

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ハウジング光陽様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ハウジング光陽様(北海道札幌市、代表取締役 吉田 健太郎様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン^{*}を取得する融資商品です。

株式会社ハウジング光陽様では、重要課題を「従業員の働きがい向上」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社ハウジング光陽様の概要】

所在地	北海道札幌市北区新琴似5条7丁目7番16号
代表者	吉田 健太郎 様
事業内容	一般住宅およびリゾートハウスの設計・施工・施工管理、 店舗の設計・デザイン・施工 など

【契約記念の様子】



右:株式会社ハウジング光陽
代表取締役 吉田 健太郎 様

左:北洋銀行
北二十四条支店長兼新川支店長 鎌田 敬

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社ハウジング光陽

評価日：2026年3月31日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

サステナブル経営支援ローン

本セカンドオピニオンは、株式会社ハウジング光陽（以下、「ハウジング光陽」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

ハウジング光陽は北海道札幌市に本社を置く企業であり、注文住宅やリゾートハウス、店舗などの木造建築物の施工・販売を主力事業としている。

企業名	株式会社ハウジング光陽	
代表者名	代表取締役 吉田 健太郎	
本社所在地	北海道札幌市北区新琴似 5 条 7 丁目 7 番 16 号	
資本金	2,000 万円	
従業員数	11 名（2026 年 3 月現在）	
事業内容	■ 一般住宅およびリゾートハウスの設計・施工・施工管理 ■ 店舗の設計・デザイン・施工 ■ 上記に付帯する土木工事および造園工事	
施工エリア	札幌市、石狩市、小樽市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、当別町、二セコ 他	
営業許可・登録・免許	■ 建設業許可 北海道知事許可(般-4) 石 第 11403 号 ■ 二級建築士事務所登録 北海道知事(石) 第 2646 号 ■ 宅地建物取引業免許 北海道知事 石狩(9) 第 4684 号	
所属団体	■ 一般社団法人 北海道建築士事務所協会 ■ 公益社団法人 全日本不動産協会	
沿革	1987 年 9 月	設立 吉田秀喜氏が代表取締役に就任
	2008 年 2 月	中野洋生氏が代表取締役に就任
	2017 年 2 月	吉田健太郎氏が代表取締役に就任

(2) 経営方針

ハウジング光陽は家づくりにおいて、「様々な視点から顧客が本当に求めているライフスタイルを提案する」ことをモットーに掲げて事業活動を行っている。特に、手掛ける住空間での「顧客の暮らしにしっかりと寄り添うこと」を基本姿勢とし、顧客の人生設計や価値観・趣味などを丁寧にヒアリングしたうえで、「顧客の夢を形にし、長く愛される家」を目指し多彩なアイデアと技術で顧客の想いに応えている。

(3) 事業概要

ハウジング光陽は、札幌およびニセコ地域を中心に、注文住宅およびリゾートハウス(ヴィラ)、店舗の設計・施工・販売をはじめ、店舗の設計・施工や、これらの建築物のリフォーム工事を行っている。

当社の強みは、およそ 40 年に亘り積み重ねてきた実績に裏打ちされた家づくりのノウハウや高度な設計力にある。リゾートヴィラの施工を多く手掛けてきた当社は、多彩なデザインと空間演出のノウハウを蓄積しており、テイストや素材のこだわりなどといった顧客の様々な要望に対し、柔軟かつきめ細やかに対応できる。また、施工面においては、代々受け継がれた墨付け・手刻みなどの職人技術を活かし、木の特性に合わせた施工やオーダー家具の製作を通じて、顧客の理想やこだわりを形にしている。さらに、接客からプランニング、アフターフォローまでを同じ担当者が行う一貫体制により、「家づくりのパートナー」として“長く続く信頼関係”を築くことで、顧客満足度の高い施工を実現している。

今後はサウナ付きの住宅およびヴィラや、民泊に対応できるオープンハウスなど付加価値を高めた物件を、「利便性・快適性」と「安全性・防犯・セキュリティ」を両立させたうえで、開発・販売していく方針にあり、時代とともに変化する顧客の価値観・ニーズに常に応えていく。

■ 施工事例

<注文住宅>



<リゾートハウス (ヴィラ) >



<店舗>



【出所：ハウジング光陽提供】

■ 特徴・こだわり

ハウジング光陽は、北海道内で施工を手掛けるハウスメーカーとして、「北の場所をデザインする」「北のスタイルを創造し具現化する」「北の暮らしをデザインする」という意味を含めた『Styles(スタイルス)』North of Location』をコンセプトに掲げ、北海道の自然環境・風景を活かした設計・デザインや、寒冷地の北海道で快適に生活するための構造・設備を提供している。

<構造・設備>

北国の寒さ、夏の暑さをしっかりガードする素材・断熱工法を採用。加えて、結露の防止や良質な空気環境を維持するため、自然吸気と機械換気を組み合わせた 24 時間換気システムを導入している。高断熱・高气密施工により断熱等級 6 を取得し、外気の影響を抑えながら一年を通して快適な室内環境を実現するとともに、省エネルギー化にも貢献している。

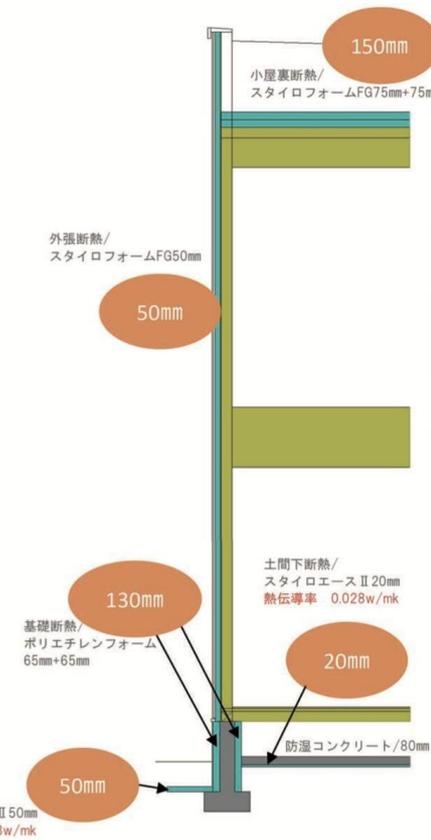
▼高断熱・高气密を実現する構造・工法

■基礎内外断熱
外気をしっかりシャットアウトする理想的な基礎断熱工法
[KANTAN-BASE]を標準採用。
熱伝導率0.034w/mk

■防湿コンクリート + 断熱材
断熱材 20mmの上に防湿コンクリート 80mmを標準採用することにより、湿気や害虫などの侵入を防ぎ床下をドライな状態に保ちます。

■外壁外断熱工法
外張り断熱による高い断熱性能と高い気密性を実現。北国の寒さ・夏の暑さをしっかりガードしてくれます。
ダウ化工 / スタイロフォーム FG50 mm
熱伝導率0.022w/mk

■外壁外断熱工法 (小屋裏)
外張り断熱による高い断熱性能と高い気密性を実現。北国の寒さ・夏の暑さをしっかりガードしてくれます。
ダウ化工 / スタイロフォーム FG150 mm
熱伝導率0.022w/mk





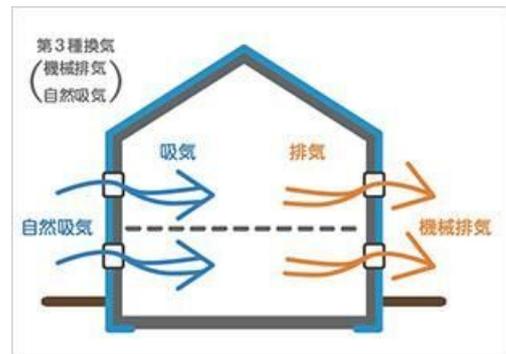
スタイロフォーム FG
熱伝導率: 0.022w/mk
断熱材性能区分の最高レベルであるFRランクを実現!



基礎断熱工事を大きく進化させた
発泡スチロール製 断熱型枠
KANTAN-BASE
業界No.1の板厚を誇る発泡スチロール製断熱型枠。高品質な断熱基礎を完璧に実現し、現場の作業性向上とコスト低減も測ることができます。
熱伝導率 0.034 w/mk

【出所：ハウジング光陽提供】

▼24 時間換気システム



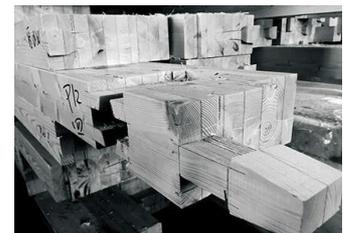
【出所：ハウジング光陽提供】

<伝統構法>

日本の伝統構法を実現できる熟練の職人を抱えており、複雑な継ぎ手や軸組の設計にも職人の巧みな技術で対応している。現代の主流であるプレカット工法とのハイブリッド施工を通じて、生産性向上と高い施工技術による付加価値向上の両立を図っている。

▼墨付け

墨付けとは、職人が木材に加工(刻み)を施す際に「目印」を付けることを指す。木材のねじれなどを確かめ木材を選定したうえで、芯墨(しんずみ)と呼ばれる線を打つため、確かな技術と木材を見極める審美眼が必要とされる。



▼刻み・切込み

木材に付けられた目印を基に、木材を接合する部分に凹凸を作るなどの加工を施すことを指す。凸の部分を「ほぞ」、凹の部分を「ほぞ穴」といい、これらを差し込むことで木材が接合されるため、高精度な加工技術が必要とされる。



【出所：ハウジング光陽提供】

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

ハウジング光陽は「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため「SDGs宣言」を策定している。この宣言では「お客様の『暮らし』を大切に」「誇りをもって働ける職場づくり」「環境に配慮した事業活動」「地域への貢献」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。



株式会社 ハウジング光陽 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年10月28日
株式会社 ハウジング光陽
代表取締役 吉田 健太郎

SDGsの達成に向けた取組

お客様の「暮らし」を大切に

計画から設計・施工・管理・メンテナンスまで責任をもって管理し、お客様のライフスタイルにあった家づくりを、培ってきた熟練の技術と機能的なデザイン力で叶えます。

【具体的な取組み】

- 家のデザインに合わせたオーダー家具の作成
- 建物の長寿命化に向けた品質管理、日本伝統技術の活用
- 施工技術に関する勉強会の実施
- 販売～アフターサービスまで充実した体制づくり



誇りをもって働ける職場づくり

社員健康と安全を第一に、快適な職場環境づくりに取り組み、社員一人ひとりが自社への誇りをもって働ける組織づくりを目指しています。

【具体的な取組み】

- 定期健康診断の実施
- 資格取得支援制度
- 労働時間管理の徹底
- 有給、産休、育休の積極取得促進
- 性別問わず採用の実施



環境に配慮した事業活動

廃棄物の削減・発生抑制、省工ネなど環境に配慮した事業活動を行う事により、地域の環境保全に貢献します。

【具体的な取組み】

- 建材や古材を活かした商品づくり
- 廃棄物の削減、分別リサイクルの推進
- 社用車としてハイブリットカーや電気自動車の導入
- 社内照明LED化



地域への貢献

地場企業として、地元での積極的採用など地域活性化に向けた取り組みや協賛などの社会貢献活動の実施により、地域社会に貢献し続ける企業を目指します。

【具体的な取組み】

- 高齢者の延長雇用制度導入
- 地元人材への積極的採用
- 地域イベントへの参加、協賛
- インターンシップの受入
- 地域スポーツへの協賛



SUSTAINABLE GOALS **SDGsとは**

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。





【出所：ハウジング光陽提供】

(2) サステナビリティ活動

① 環境面

■ 事業活動上の環境負荷低減

ハウジング光陽は、事業活動における環境負荷低減に向けて、廃棄物の削減・分別・適正処理を徹底している。また、現場や加工段階で発生する建材の端材や、リフォーム作業で生じた古材の廃棄に課題を見出し、木材の有効活用に積極的に取り組んでいる。当社にて回収された端材は、割れや節などの材料が持つ個性を生かした1点もののアップサイクルアイテムとして販売されている。また、社内照明のLED化を進めるとともに、電気自動車の導入（社用車1台）、紙文書を用いていた受発注業務の電子化にも取り組んでいる。

今後は当社のCO2排出量の可視化、および社用車の環境負荷低減車両への入れ替えなどのCO2排出量削減施策を進めるほか、タブレットの導入により施工現場で図面などの資料をペーパーレスで確認できるようにするなど、紙使用量削減に取り組む方針である。



【出所：ハウジング光陽提供】

② 社会面

■ 安心して働ける職場づくり

ハウジング光陽は、従業員が健康に安心して働くことができる職場環境づくりに取り組んでいる。定期健康診断および特定保健指導の受診状況管理の徹底など、健康経営の推進や、従業員の生活水準やモチベーションの維持・向上のため、物価上昇を踏まえた賃上げを実施している。

■ 人材育成

ハウジング光陽は、従業員のスキルアップやキャリアアップ支援を通じた人材育成に取り組んでいる。街並みや建築物の視察を目的とした東京・大阪などへの技術研修や、建材メーカー主催の勉強会などに対して旅費や参加費用を会社負担とすることで積極的な参加を促しているほか、資格保有者への資格手当支給を通じて、技術力と専門性の向上を図っている。

■ 地域社会への貢献

ハウジング光陽は地域に根差した企業として、「さっぽろ雪まつり」でのボランティア活動や、スポーツ大会への協賛など、地域活性化に向けた取り組みを行っている。また、地元人材の積極的な採用や、北海道職業能力開発大学校からのインターンシップの受け入れなどを通じて、地域の雇用機会創出に貢献している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	従業員の働きがい向上
取組内容	ワークライフバランスの向上
目標・KPI	2030年度までに有給休暇の取得率を80%以上にする
貢献するSDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ハウジング光陽は「従業員の働きがい向上」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

政府は2028年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上とする」ことを目標に掲げているが、厚生労働省の令和7年（2025年）就労条件総合調査によると、「建設業」の有給休暇取得率は60.7%にとどまっている。

当社では、日頃から従業員同士でコミュニケーションを密に取ることで、各自の業務スケジュールや進捗状況を共有し、常に業務の引き継ぎができる体制を構築するなど、各自が任意のタイミングで有給休暇を取りやすい雰囲気は醸成されているものの、2025年度の有給休暇取得率は約35%と業界平均を下回っている。

当社は今後、DX推進による業務効率化を図るとともに、従業員の有給休暇取得状況の期中管理、および日常的な取得はたらきかけなどのマネジメント徹底により、有給休暇取得に対する社内意識を高め、取得率の着実な向上を図る方針である。

有給休暇取得率向上は、従業員の働きがいやワークライフバランス向上のみならず、企業の魅力向上にもつながる取り組みであり、人材確保の面においてもメリットをもたらす取り組みであることから、本目標・KPIは有意義である。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。